

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	小野建株式会社
【英訳名】	ONOKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 建
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1
【電話番号】	093(561)0036
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 小野 信介
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1
【電話番号】	093(561)0036
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 小野 信介
【縦覧に供する場所】	小野建株式会社大阪支店 （大阪市北区中之島三丁目3番3号 中之島三井ビルディング9F） 小野建株式会社東京支店 （東京都中央区八重洲一丁目3番22号 八重洲龍名館ビル2F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	92,973	80,227	189,677
経常利益 (百万円)	2,152	1,994	4,488
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,430	1,339	3,304
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,341	1,346	3,133
純資産額 (百万円)	55,395	57,663	56,793
総資産額 (百万円)	133,935	123,925	128,146
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	69.00	64.64	159.43
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	60.30	56.49	139.36
自己資本比率 (%)	41.4	46.5	44.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,762	8,707	12,874
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,708	198	8,987
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,196	8,983	3,949
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,453	2,059	2,534

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.89	32.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、日本政府によるデフレ脱却を目指した財政政策の効果が薄れる中で景況感は盛り上がり欠け、かつ、中国をはじめとするアジア新興国の減速の影響等が残ることから、不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、中長期的な視野に立って従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」の一環として、4月に仙台営業所の倉庫増築と岡山営業所の新設、5月に南大阪営業所を新設、さらにグループ会社であります三協則武鋼業株式会社が5月に大阪府堺市に新築移転いたしました。業績につきましては、前期に対し当第2四半期連結累計期間の売上高は、鉄鋼商品販売事業において販売数量の減少ならびに鋼材市況の下落により802億27百万円（前年同期比13.7%減）となりました。損益面におきましても、売上高の減少に伴い営業利益18億79百万円（前年同期比8.8%減）、経常利益19億94百万円（前年同期比7.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、資産の売却による特別損失の発生もあり13億39百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 九州・中国エリア

前期に対し、売上高は鉄鋼商品販売事業において販売数量は増加したものの、鋼材市況の下落により減少いたしました。損益につきましては工事請負事業の利益率が低下したことにより減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は452億46百万円（前年同期比6.3%減）、セグメント利益は14億23百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

#### 関西・中京エリア

前期に対し、売上高は鉄鋼商品販売事業において販売数量の減少ならびに鋼材市況の下落により減少いたしました。損益につきましては在庫調整等の売上原価の低減に努めたことにより増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は195億82百万円（前年同期比19.7%減）、セグメント利益は1億86百万円（前年同期比42.1%増）となりました。

#### 関東・東北エリア

前期に対し、売上高は鉄鋼商品販売事業において販売数量の減少ならびに鋼材市況の下落により減少、工事請負事業も減少いたしました。損益につきましても、売上原価の低減に努めましたが、売上高の減少及び設備投資に係る減価償却等の経費が増加したことにより減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は153億98百万円（前年同期比24.2%減）、セグメント利益は2億75百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### (資産の部)

前連結会計年度末比42億20百万円減少し、1,239億25百万円となりました。主な要因は、未完成工事の増加により前渡金が増加したものの受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

##### (負債の部)

前連結会計年度末比50億90百万円減少し、662億62百万円となりました。主な要因は、借入金が減少したことによるものです。

##### (純資産の部)

前連結会計年度末比8億69百万円増加し、576億63百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ3億94百万円減少し、20億59百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は87億7百万円（前年同期は57億62百万円の獲得）となりました。  
これは主に、売上債権の減少及びたな卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億98百万円（前年同期は47億8百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は89億83百万円（前年同期は11億96百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,244,830	同左	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 証券会員制法人福岡証券 取引所	単元株式数 100株
計	21,244,830	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	21,244,830	-	3,780	-	3,494

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,727	8.13
オーエヌトラスト(株)	北九州市小倉北区西港町12-1	1,509	7.10
小野 哲司	北九州市八幡東区	636	2.99
小野 建	北九州市小倉北区	616	2.89
小野 信介	北九州市小倉北区	616	2.89
小野 明	福岡市南区	615	2.89
小野 多美子	北九州市八幡東区	531	2.49
小野 典子	北九州市小倉北区	531	2.49
小野 哲也	東京都渋谷区	522	2.45
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	480	2.26
計	-	7,785	36.64

(注)1.上記のほか、自己株式が519千株あります。

2.平成27年6月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者である、NOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社が平成27年5月29日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	株式 892,269	4.03
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 41,664	0.19
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	株式 740,000	3.48

3.平成28年4月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、新光投信株式会社及びみずほインターナショナルが平成28年4月19日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	株式 24,350	0.10
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	株式 2,161,763	8.58
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	株式 423,700	1.68
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1-17-10	株式 25,500	0.10
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, United Kingdom	株式 0	0.00

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 519,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,720,400	207,204	-
単元未満株式	普通株式 5,330	-	-
発行済株式総数	21,244,830	-	-
総株主の議決権	-	207,204	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小野建株式会社	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1	519,100	-	519,100	2.44
計	-	519,100	-	519,100	2.44

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,646	2,171
受取手形及び売掛金	53,833	49,008
商品及び製品	14,206	12,514
原材料及び貯蔵品	1,206	1,094
その他	4,358	8,008
貸倒引当金	50	50
流動資産合計	76,200	72,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,808	18,883
土地	26,736	26,398
その他(純額)	6,811	4,258
有形固定資産合計	50,356	49,540
無形固定資産		
のれん	4	3
その他	132	178
無形固定資産合計	136	182
投資その他の資産		
その他	1,587	1,569
貸倒引当金	134	115
投資その他の資産合計	1,452	1,454
固定資産合計	51,945	51,177
資産合計	128,146	123,925
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,346	29,931
短期借入金	30,264	21,909
1年内返済予定の長期借入金	294	294
未払法人税等	888	671
賞与引当金	779	841
その他	3,891	4,879
流動負債合計	63,463	58,527
固定負債		
社債	5,014	5,011
長期借入金	1,170	1,023
役員退職慰労引当金	482	492
退職給付に係る負債	641	633
資産除去債務	174	175
その他	405	398
固定負債合計	7,889	7,735
負債合計	71,353	66,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,780	3,780
資本剰余金	3,509	3,509
利益剰余金	49,829	50,693
自己株式	602	602
株主資本合計	56,516	57,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271	292
繰延ヘッジ損益	22	23
退職給付に係る調整累計額	28	14
その他の包括利益累計額合計	276	283
非支配株主持分	0	0
純資産合計	56,793	57,663
負債純資産合計	128,146	123,925

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	92,973	80,227
売上原価	85,868	72,800
売上総利益	7,104	7,426
販売費及び一般管理費	5,043	5,547
営業利益	2,061	1,879
営業外収益		
受取利息	2	4
仕入割引	58	48
その他	107	108
営業外収益合計	168	160
営業外費用		
支払利息	34	18
売上割引	29	24
その他	12	2
営業外費用合計	77	46
経常利益	2,152	1,994
特別利益		
固定資産売却益	28	78
投資有価証券売却益	-	44
特別利益合計	28	123
特別損失		
固定資産除却損	2	57
固定資産売却損	-	93
その他	-	0
特別損失合計	2	151
税金等調整前四半期純利益	2,179	1,965
法人税等	749	626
四半期純利益	1,430	1,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,430	1,339

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,430	1,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	21
繰延ヘッジ損益	32	0
退職給付に係る調整額	7	14
その他の包括利益合計	88	6
四半期包括利益	1,341	1,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,341	1,346
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,179	1,965
減価償却費	591	874
無形固定資産償却費	10	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	89	19
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	28
受取利息及び受取配当金	16	20
支払利息	34	18
有形固定資産売却損益(は益)	28	13
売上債権の増減額(は増加)	6,637	6,696
たな卸資産の増減額(は増加)	3,109	1,803
仕入債務の増減額(は減少)	7,425	857
その他	814	919
小計	5,999	9,542
利息及び配当金の受取額	14	17
利息の支払額	35	17
法人税等の支払額	215	834
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,762	8,707
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,716	903
有形固定資産の売却による収入	27	703
有形固定資産の除却による支出	-	7
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	49
その他	19	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,708	198
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,533	8,355
長期借入金の返済による支出	104	147
長期借入れによる収入	861	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	415	475
その他	4	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,196	8,983
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	142	474
現金及び現金同等物の期首残高	2,596	2,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,453	2,059

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運賃	1,872百万円	1,832百万円
貸倒引当金繰入額	99	20
給料手当	945	1,010
賞与引当金繰入額	290	386
退職給付費用	39	32
役員退職慰労引当金繰入額	18	18
減価償却費	438	670

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,566百万円	2,171百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	112	112
現金及び現金同等物	2,453	2,059

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	414百万円
(ロ) 1株当たり配当額	20.00円
(ハ) 基準日	平成27年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成27年6月29日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成27年11月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	393百万円
(ロ) 1株当たり配当額	19.00円
(ハ) 基準日	平成27年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成27年12月7日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年5月16日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	476百万円
(ロ) 1株当たり配当額	23.00円
(ハ) 基準日	平成28年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成28年6月27日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成28年11月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	414百万円
(ロ) 1株当たり配当額	20.00円
(ハ) 基準日	平成28年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成28年12月6日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	48,274	24,391	20,307	92,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,588	2,306	606	6,502
計	51,863	26,698	20,913	99,475
セグメント利益	1,518	131	397	2,047

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,047
セグメント間取引消去等	3
棚卸資産の調整額	12
のれんの償却額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	2,061

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	45,246	19,582	15,398	80,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,188	1,169	210	4,568
計	48,434	20,752	15,608	84,795
セグメント利益	1,423	186	275	1,885

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,885
セグメント間取引消去等	2
棚卸資産の調整額	8
のれんの償却額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,879



(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	69円00銭	64円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,430	1,339
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,430	1,339
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,725	20,725
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	60円30銭	56円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	1	1
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(1)	(1)
普通株式増加数(千株)	2,960	2,960
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(2,960)	(2,960)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成28年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....414百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月6日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

小野建株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野建株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。